



平成25年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月4日

上場会社名 イオンディライト株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 9787 URL <http://www.aeondelight.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅本 和典

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション本部 (氏名) 高橋 晋

TEL 06-6260-5632

四半期報告書提出予定日 平成24年7月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期第1四半期の連結業績(平成24年3月1日～平成24年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第1四半期	58,584	10.6	3,093	0.2	3,102	△1.2	1,786	4.8
24年2月期第1四半期	52,972	52.7	3,086	26.4	3,141	27.8	1,704	24.8

(注) 包括利益 25年2月期第1四半期 1,638百万円 (3.1%) 24年2月期第1四半期 1,588百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期第1四半期	34.07	33.97
24年2月期第1四半期	32.51	32.45

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年2月期第1四半期	95,708	58,801	60.7
24年2月期	92,809	58,182	61.9

(参考) 自己資本 25年2月期第1四半期 58,065百万円 24年2月期 57,463百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年2月期	—	20.00	—	20.00	40.00
25年2月期	—				
25年2月期(予想)		23.00	—	23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	120,000	9.1	7,600	9.9	7,600	9.0	4,000	7.6	76.26
通期	260,000	18.3	16,600	20.6	16,600	20.4	8,700	25.9	165.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年2月期1Q	54,169,633 株	24年2月期	54,169,633 株
② 期末自己株式数	25年2月期1Q	1,717,576 株	24年2月期	1,720,051 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年2月期1Q	52,450,115 株	24年2月期1Q	52,439,378 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(5) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(2012年3月1日~2012年5月31日)、当社では、総合ファシリティマネジメントサービス(総合FMS)事業による更なる成長をめざし、中期経営計画でターゲットとする「大都市圏」、「環境負荷低減」、「アジア」の3つのマーケットを中心に積極的な営業活動を推進してまいりました。

さらに、ITの進化にともない潮流となっている「デジタルシフト」に対応し、当社グループのIT装備率の強化を推進してまいりました。

(A) 当第1四半期連結期間における主な取り組み

a. ソリューション型営業スタイルへの変革

当社は、2011年12月にIT化の推進による当社グループの事業構造改革を目的とし、FMSソリューション株式会社を設立して以降、「デジタルシフト」に対応したIT化を強力に推進しております。このようなIT化の一環として、2012年2月を皮切りに、全ての営業部員にスマートタブレット端末を配布、クラウドコンピューティングを活用することで、場所や時間、あるいはパソコンやモバイルといったデバイスにとらわれずに仕事ができる営業スタイルに一新し、お客さまへの迅速な対応を実現するソリューション型営業への変革を実現いたしました。

b. BEMSアグリゲータに採択

当社は、4月に経済産業省・資源エネルギー庁の外郭団体である一般社団法人環境共創イニシアチブが募集した「エネルギー管理システム導入促進事業費補助金」(BEMS導入事業)において、BEMSアグリゲータに採択されました。BEMSアグリゲータは、高圧小口需要家の中小ビル等に対して、建物のエネルギー使用量を見える化するBEMS(ビルエネルギーマネジメントシステム)を導入するとともに、クラウド等による集中管理システムを設置し、省エネを管理・支援するエネルギー利用情報管理責任者です。本事業は当社を中心に、当社グループで小型店舗のトータル管理サービスを提供するエイ・ジー・サービス株式会社をBEMSの販売店と位置づけ体制を構築いたしました。

この採択を機に、小規模施設に対するBEMSの導入プランの提案活動を強化し、お客さまのBEMS導入コストを大幅に低減するとともに、これまでの省エネ実績をもとに更なるソリューション営業を強化してまいります。

c. アジアシフトの更なる拡大

当社グループはアジアマーケットにおける成長戦略のもと、アセアンにおける事業展開を進めるため、3月にマレーシアに準備会社を設立いたしました。今期中の事業開始を目指し、営業ライセンスの取得や現地法人の設立に向けた取り組みを実施してまいりました。

中国では、総合FMS事業の更なる拡大を加速するため、エリア戦略の一環として4月に当社子会社の「永旺永楽(北京)物業服務有限公司」と中国天津市で最大級の国営デベロッパー企業集団である「天津泰達集団有限公司」傘下企業との合弁会社の設立を決定いたしました。これにより、地域に根差した事業展開をより一層推進し、天津市における成長戦略を加速してまいります。

また、中国におけるオーガニックな成長として、当社子会社である「永旺永楽(北京)物業服務有限公司」が持つ日本で培ったホスピタリティ溢れるサービスと、確かな技術力を背景に、イオングループ内としてジャスコ友誼城店(広東省)、ジャスコ宝安中心店(広東省)、ジャスコ鳳凰城店(広東省)、イオンモール天津中北(天津市)の4店舗を受託するとともに、イオングループ外として江蘇省における日系工場の総合FMSコンサルティング業務を、北京市においては国営ショッピングセンターの総合FMS業務をそれぞれ受託いたしました。

この結果、中国における当社の受託物件は22店舗となり、順調に中国事業が拡大しております。

(B) 新規受託物件

総合FMSのソリューション型営業を積極的に推進した結果、国内大手製薬会社の研究所やプロ野球の人気球団が本拠地とする大型スタジアム、高級リゾートホテル、県立病院など様々な用途の施設でサービスの提供を開始することができました。

(C) 当第1四半期連結累計期間における主要事業の概況

設備管理事業は、売上高103億71百万円(対前年同期比97.9%)となり前年を下回りました。従来、取り組みを進めております巡回型の設備管理の効率化や常駐型の設備管理の省人化を進めることで収益性の向上をめざすとともに、BEMSアグリゲータ事業の強化を推進してまいります。

警備事業は、売上高78億98百万円(対前年同期比96.2%)となり前年を下回りました。総合接客サービスである「アテンダーサービス」の拡販や委託価格の適正化による収益向上を図ってまいります。

清掃事業は、売上高101億22百万円(対前年同期比101.6%)とほぼ前年並みに推移いたしました。新たに開発した当社オリジナルのコーティング剤導入により新規受託の増加を図ってまいります。当社が強みを持つ大型商業施設への受託拡大はもちろん、特に専門的なノウハウを要する病院や介護施設を戦略的なターゲットと捉え、積極的な営業提案を実施してまいります。

建設施工事業は、売上高110億81百万円(対前年同期比196.7%)と前年を大きく上回りました。LEDの施工などの省エネ関連工事や修繕工事の需要を確実に取り込んでいくことができました。今後は、イオングループ内でのLED導入実績を活かし、イオングループ外のLED工事の受託拡大を推進してまいります。

資材関連事業は、売上高95億25百万円(対前年同期比105.1%)と前年を上回りました。とりわけ、清掃資機材の販売や既存顧客への取引拡大により収益を向上させることができました。今後、グループ内外のパートナー企業との協業により、コピー機やタブレット端末といったOA機器の販売拡大にも取り組んでまいります。

自動販売機事業は、売上高75億8百万円(対前年同期比96.0%)となり前年を下回りました。省エネ型や電子マネー搭載型自動販売機の展開やデジタルサイネージ型自動販売機などの高付加価値機能の開発により販売強化の取り組みを推進してまいります。また、全国各地に拠点を持つ強みを活かし、支店単位でロケーション開発を行うなどエリア特性を活かしたきめ細かい営業活動を推進してまいります。

サポート事業は、売上高20億72百万円(対前年同期比127.4%)と前年を大幅に上回りました。商業施設の管理・運営に必要な貴重品輸送のサービス提供を拡大しつつ、総合現金管理事業の構築に向けた取り組みを推進するなど、市場のニーズに応じた新たなサービスメニューの業態開発に取り組んでまいりました。

(D) 経営成績

当第1四半期連結累計期間は、売上高585億84百万円(対前年同期比110.6%)となりました。営業利益は、設備管理事業における主要なお客さまの仕様変更による利益率の低下や建設施工事業における売上高構成比の変更による影響に加え、デジタルシフトに対応したIT化やニーズの高まる環境事業の体制強化など、更なる成長に向けて積極的な投資を行った結果、30億93百万円(同100.2%)となり、経常利益は31億2百万円(同98.8%)となりました。

この結果、四半期純利益は17億86百万円(同104.8%)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ28億99百万円(3.1%)増加して957億8百万円となりました。

主な要因は、受取手形及び売掛金の増加35億84百万円、商品の増加5億1百万円、関係会社寄託金の減少10億円、のれんの償却による減少2億67百万円、投資有価証券の時価評価等による減少2億24百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ22億80百万円(6.6%)増加して369億7百万円となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金の増加39億35百万円、賞与引当金の増加8億95百万円、未払法人税等の減少24億54百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6億18百万円(1.1%)増加して588億1百万円となりました。

主な要因は、四半期純利益計上による利益剰余金の増加17億86百万円、配当金の支払による利益剰余金の減少10億48百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末61.9%から1.2ポイント減少して60.7%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の業績見直しについては、2012年4月12日に発表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。なお、これらの会計基準等を適用したことによる影響はありません。

(4) 追加情報

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,707	9,748
受取手形及び売掛金	31,240	34,824
商品	1,213	1,714
関係会社寄託金	27,320	26,320
その他	3,663	3,971
貸倒引当金	657	675
流動資産合計	72,486	75,903
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,217	1,077
土地	284	282
その他(純額)	2,271	2,340
有形固定資産合計	3,773	3,699
無形固定資産		
のれん	11,249	10,982
その他	1,022	1,128
無形固定資産合計	12,272	12,111
投資その他の資産		
投資有価証券	2,577	2,353
その他	1,924	1,842
貸倒引当金	224	201
投資その他の資産合計	4,276	3,994
固定資産合計	20,322	19,805
資産合計	92,809	95,708
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,872	22,807
電子記録債務	4,848	5,183
短期借入金	25	35
1年内償還予定の社債	10	10
1年内返済予定の長期借入金	6	-
未払法人税等	3,714	1,259
賞与引当金	797	1,692
役員業績報酬引当金	120	21
その他	5,248	4,985
流動負債合計	33,643	35,996

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
固定負債		
社債	15	15
退職給付引当金	507	518
役員退職慰労引当金	152	133
その他	308	243
固定負債合計	983	910
負債合計	34,626	36,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,238	3,238
資本剰余金	18,753	18,756
利益剰余金	35,285	36,023
自己株式	460	460
株主資本合計	56,816	57,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	665	524
為替換算調整勘定	18	16
その他の包括利益累計額合計	647	508
新株予約権	173	221
少数株主持分	545	514
純資産合計	58,182	58,801
負債純資産合計	92,809	95,708

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
売上高	52,972	58,584
売上原価	46,193	51,599
売上総利益	6,778	6,984
販売費及び一般管理費	3,692	3,890
営業利益	3,086	3,093
営業外収益		
受取利息	23	27
受取配当金	17	17
保険返戻金	54	29
その他	12	6
営業外収益合計	108	81
営業外費用		
支払利息	1	0
社宅等解約損	12	29
固定資産除却損	-	14
持分法による投資損失	13	-
その他	25	29
営業外費用合計	53	73
経常利益	3,141	3,102
特別利益		
段階取得に係る差益	56	-
役員業績報酬引当金戻入額	17	-
特別利益合計	73	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	15
災害による損失	256	-
その他	10	-
特別損失合計	267	15
税金等調整前四半期純利益	2,947	3,086
法人税、住民税及び事業税	1,236	1,210
法人税等調整額	13	99
法人税等合計	1,222	1,309
少数株主損益調整前四半期純利益	1,724	1,777
少数株主利益又は少数株主損失()	19	9
四半期純利益	1,704	1,786

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,724	1,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	136	141
為替換算調整勘定	0	2
その他の包括利益合計	136	138
四半期包括利益	1,588	1,638
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,568	1,647
少数株主に係る四半期包括利益	20	9

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 2012年3月1日 至 2012年5月31日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 2012年3月1日 至 2012年5月31日)

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

当第1四半期連結累計期間(自 2012年3月1日 至 2012年5月31日)

該当事項はありません。